



2024
No.403 10月号

News

全国整備工場の皆様へ
NGP組合員200拠点がお届けする
お役立ち情報

2024年10月19日発行
■発行責任者/佐藤幸雄 ■編集・制作/(株)プロトリオス
■発行/(株)NGP 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F TEL03(6705)1212

NGP産学共同研究、リビルト部品のCO₂削減効果値を算出

自動車リサイクル部品でカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーに貢献

NGP協同組合は、富山県立大学（富山県射水市）工学部機械システム工学科・森孝男名誉教授、山田周歩講師、明治大学（生田キャンパス：神奈川県川崎市）理工学部機械情報工学科・井上全人教授との産学共同で進めている「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の成果として、リビルト部品3部品（スターター、オルタネーター、ACコンプレッサー）のCO₂削減効果値を算出し、NGPシステムに搭載しました。

昨今の資源の枯渇、増え続ける廃棄物といった問題を背景に、廃棄物を生み出さず、製品・資源を高い価値を保ったまま循環させるサーキュラーエコノミー（循環型経済）が注目されています。特に製造工程における資源投入量の多い自動車産業界では、原材料から製品を製造し、使用後に廃棄する一方通行型のリニアエコノミー（直線型経済）からサーキュラーエコノミーへの転換がとりわけ重要です。

「自動車リサイクル部品」（リユース部品とリビルト部品の総称）は、使用済み自動車から取り外した部品から生産されるものです。部品製造のための資源の投入量を抑え、CO₂削減効果も期待できることから、カーボンニュートラルに貢献するとともに、サーキュラーエコノミーを推進する製品といえます。NGPでは、自動車リサイクル部品が環境にやさしいことの根拠を定量的に示すことで、リサイクル部品の付加価値を高めて、利用するユーザーの環境貢献意識を向上させ、地球環境保護に貢献したいという思いから、富山県立大学と明治大学

との産学共同で「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」を進めています。同研究では、自動車リサイクル部品を生産する際のCO₂排出量と、新品部品生産時のCO₂排出量をLCA*ソフトを使用して算出し、その差をリサイクル部品利用によるCO₂削減効果として定量化しました。2016年4月に記者会見を行ってそれまでの研究成果を公表するとともに、研究結果から独自の予測式をNGPシステムに搭載し、見積書、請求書にCO₂削減効果値を明記することで、ユーザーへの見える化を実現しました。

これまで、NGPの主要売れ筋上位約95%にあたるリユース部品のCO₂削減効果値を算出してきましたが、リビルト部品のCO₂削減効果値については、算出できていませんでした。リビルト部品の利用拡大を図る上でCO₂削減効果の定量化が求められており、2018年より提携リビルトメーカーである、プラスワン(株)（新井充治社長、本社=東京都練馬区）のご協力のもと、アライ技研(株)（新井晃社長、本社=埼玉県比企郡）にて、リビルト部品の生産工程の調査を複数回重ねてきました。

リビルト部品はリユース部品と比べて生産工程が複雑で、作業の相違に影響する条件も多岐にわたり、また、工程によってCO₂排出量の大小に差があることから、回数を重ねて生産工程の調査を慎重に行ったため、分析に多くの時間を費やしました。NGPシステムからCO₂削減効果値を算出するための推定式についても、様々な角度から検討し、立式に時間を要しましたが、



アライ技研(株)の工場での調査の様子

このほど予測式を確立し、スターター、オルタネーター、ACコンプレッサーの3部品のCO₂削減効果値が算出できるようになりました。

NGPの産学共同研究は、リサイクル部品の調査対象をさらに増やすとともに、部品に利用される材料の変化にも対応するなど、丁寧に研究を積み重ねてまいります。また、自動車のライフサイクル全体のLCA評価方法の確立が不可欠であることから、部品だけでなく、製造から廃棄に至るまでのLCAの研究に拡大していく方針です。

今後もNGPは、使用済み自動車から発生する資源を精緻分別して循環させることでサーキュラーエコノミーに寄与するとともに、リサイクル部品の利用拡大をはじめとしたカーボンニュートラルへ向けた取り組みを継続します。さらに、研究成果を活用したサステナビリティ活動を推進することで、自動車リサイクルを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*LCA（ライフサイクルアセスメント）=部品を生産する時に発生するCO₂だけではなく、部品を作るための資源採掘から、原料生産、部品生産、使用、処理までのライフサイクル（生涯）でアセスメント（評価）する手法のこと。

自検協・全軽自協、世帯当たり普及台数を発表

自家用乗用車・軽四輪とも 保有台数は前年同期比で増加

自動車検査登録情報協会（自検協）は8月20日、2024年3月末時点における自家用乗用車（登録車と軽自動車の合算）世帯当たり普及台数を発表しました（表1）。

それによると、自家用乗用車保有台数は前年度から約1.8万台増加し6,176万2,498台、外国人住民を含めた世帯数は前年度より約51万世帯多い6,077万9,141世帯でした。世帯数増加の伸び率に比べ、保有台数の伸び率が下回っているため、世帯当たり自家用乗用車普及台数は昨年度から

0.009台減少し、1.016台となりました。都道府県別の普及上位は福井県、富山県、山形県で、世帯当たり1台以上普及していたのは39県でした。

また、全国軽自動車協会連合会（全軽自協）は8月5日、2023年12月末時点の軽四輪車世帯当たり普及台数を発表しました（表2）。

軽四輪車の保有台数は前年より約25万5千台多い3,200万4,406台で、外国人世帯を除く世帯数は前年より約24万5千世

帯多い5,873万8,888世帯でした。その結果、軽四輪車の世帯当たり普及台数は前年より0.0021台増加し、0.5449台となりました。都道府県別の普及上位は長野県、鳥取県、島根県、佐賀県の順で、この4県が1世帯当たりの普及台数が1台を超えています。普及率の低い順では、東京都、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、京都府、北海道、兵庫県と続き、同8都道府県では1世帯当たりの普及台数が0.5台を下回る結果となりました。

表1 自家用乗用車保有台数と世帯当たり普及台数
（都道府県別・ランク順）
2024年3月末時点
出典：自動車検査登録情報協会

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯当たり台数	順位	前年順位
福井	511,674	303,705	1.685	1	1
富山	706,309	433,664	1.629	2	2
山形	685,422	422,118	1.624	3	3
群馬	1,386,080	881,107	1.573	4	4
栃木	1,345,979	868,242	1.550	5	5
長野	1,382,604	897,360	1.541	6	6
福島	1,214,527	798,738	1.521	7	9
茨城	1,998,304	1,314,563	1.520	8	7
岐阜	1,295,901	853,904	1.518	9	8
新潟	1,381,024	917,654	1.505	10	10
山梨	562,210	374,238	1.502	11	11
佐賀	512,300	346,110	1.480	12	12
石川	726,364	500,194	1.452	13	13
鳥取	345,948	241,006	1.435	14	14
三重	1,161,287	817,486	1.421	15	15
島根	407,408	293,776	1.387	16	16
岩手	735,031	534,717	1.375	17	17
秋田	578,597	424,568	1.363	18	18
静岡	2,224,210	1,644,355	1.353	19	19
徳島	454,693	338,837	1.342	20	20
岡山	1,161,620	870,444	1.335	21	21
滋賀	818,895	617,522	1.326	22	22
香川	592,922	450,133	1.317	23	23
熊本	1,045,286	810,872	1.289	24	24
沖縄	905,764	704,293	1.286	25	25
宮崎	678,400	533,052	1.273	26	26
大分	694,429	548,601	1.266	27	27
宮城	1,300,208	1,044,637	1.245	28	28
山口	812,954	658,901	1.234	29	29
和歌山	541,303	443,513	1.220	30	31
愛知	4,216,740	3,461,470	1.218	31	30
青森	718,695	593,591	1.211	32	32
鹿児島	960,801	813,110	1.182	33	33
愛媛	742,433	657,416	1.129	34	34
高知	393,316	349,119	1.127	35	35
長崎	698,097	634,183	1.101	36	36
広島	1,459,314	1,340,297	1.089	37	37
奈良	650,180	610,533	1.065	38	38
福岡	2,643,237	2,544,108	1.039	39	39
北海道	2,779,316	2,809,828	0.989	40	40
千葉	2,848,612	3,061,704	0.930	41	41
埼玉	3,243,608	3,511,768	0.924	42	42
兵庫	2,314,142	2,615,161	0.885	43	43
京都	990,819	1,255,136	0.789	44	44
神奈川	3,052,737	4,557,670	0.670	45	45
大阪	2,780,984	4,512,354	0.616	46	46
東京	3,101,814	7,563,383	0.410	47	47
合計	61,762,498	60,779,141	1.016		

表2 軽四輪車保有台数と世帯当たり普及台数
（都道府県別・ランク順）
2023年12月末時点
出典：全国軽自動車協会連合会

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯当たり台数	順位	前年順位
長野	910,148	873,588	1.04	1	1
鳥取	243,636	237,258	1.03	2	2
島根	292,878	287,621	1.02	3	4
佐賀	344,349	338,706	1.02	4	3
山形	415,510	416,553	1.00	5	6
福井	291,659	292,562	1.00	6	5
山梨	345,954	361,622	0.96	7	7
新潟	845,137	903,861	0.94	8	8
和歌山	399,631	437,641	0.91	9	10
沖縄	627,886	688,289	0.91	10	9
徳島	303,117	333,108	0.91	11	11
宮崎	475,890	525,488	0.91	12	12
富山	378,192	419,759	0.90	13	13
秋田	372,335	421,090	0.88	14	14
高知	303,803	344,560	0.88	15	16
岩手	464,762	527,534	0.88	16	15
鹿児島	702,928	800,467	0.88	17	18
香川	383,392	437,244	0.88	18	17
岡山	735,958	845,022	0.87	19	19
群馬	725,033	838,511	0.86	20	20
三重	669,148	779,650	0.86	21	21
熊本	674,534	791,053	0.85	22	22
福島	671,253	787,372	0.85	23	23
岐阜	691,707	812,652	0.85	24	24
大分	452,144	534,558	0.85	25	25
長崎	511,756	623,709	0.82	26	26
愛媛	523,841	644,491	0.81	27	27
滋賀	477,334	593,397	0.80	28	28
青森	463,306	587,867	0.79	29	29
茨城	977,502	1,257,561	0.78	30	30
山口	497,615	645,280	0.77	31	31
静岡	1,212,287	1,581,246	0.77	32	32
栃木	638,968	838,036	0.76	33	33
石川	367,080	486,311	0.75	34	34
広島	840,602	1,298,263	0.65	35	35
宮城	643,959	1,026,154	0.63	36	36
奈良	361,057	599,307	0.60	37	37
福岡	1,384,568	2,474,642	0.56	38	38
愛知	1,721,045	3,292,008	0.52	39	39
兵庫	1,116,770	2,535,667	0.44	40	40
北海道	1,211,550	2,766,551	0.44	41	42
京都	525,389	1,203,606	0.44	42	41
埼玉	1,431,311	3,385,433	0.42	43	43
千葉	1,241,988	2,948,313	0.42	44	44
大阪	1,214,950	4,326,629	0.28	45	45
神奈川	1,048,930	4,419,415	0.24	46	46
東京	871,614	7,169,233	0.12	47	47
合計	32,004,406	58,738,888	0.54		

景況感DI過去最高を更新、 予想整備売上高・在庫代数DI前回から改善へ

日本自動車整備振興会連合会（喜谷辰夫会長）はこのほど、第57回「整備需要等の動向調査」の集計結果を発表しました。調査は今年7月時点のもので、全国の専門認証232、専門指定502、ディーラー指定330の計1,064工場から回答を得ています。

それによると、2024年1～6月の総整備売上高DI*は4.3で、前期（2023年7～12月、13.5）から9.2ポイント減少と、2年ぶりに悪化しました。業態別に見ると、専門認証が0.3ポイント減少し-17.6、ディーラーが2.9ポイント減少し38.5と微減。専門指定が16.3ポイント減少し-8.0と大幅に低下しています。

同期の総在庫代数DIは-9.2で、前回（-3.6）に比べて5.6ポイント減少しており、2年ぶりの低下となりました。業態別では、専門認証は8.9ポイント上昇して-14.7、ディーラーは0.1ポイント上昇し3.1といずれも改善がみられますが、専門指定は16.8ポイント減少し-14.7まで転落しました。

この結果を受けて日整連は、「新車の長納期化が徐々に解消しつつあり、今期の継続検査台数は、登録車が前年同期比で-4.9%、軽自動車が一1.4%、全体として-3.6%となり、法定需要の減少が影響したものともみている」と見解を示しています。

今後半年間（2024年7～12月）の予想整備売上高DIは-7.7（前回調査時-9.2）、予想在庫代数DIは-15.7（同-16.9）で、ともに前回から改善しています。業界全体の現在の景況感DIについても-36.4（同-38.8）と過去最高を更新しました。

整備士（労働力）の過不足感DIは、前回（-68.0）から1.5ポイント改善し-66.5でした。業態別に前回と比べると、専門認証は-41.8で前回から4.8ポイント増加、専門指定は-63.8で前回から1.9ポイント増加とそれぞれ改善しましたが、ディーラーは-87.9と前回から2.1ポイント悪化し、第51回の調査時（-71.3）から6回連続で低下を続けており、不足感が際立ちました。

2024年1～6月に整備士の求人募集をした事業場は全体の59.7%で前回調査時よりも0.8ポイント減少しました。業態別では専門認証が19.0%、専門指定が57.2%、ディーラーが92.1%となっており、業態間

の差は依然大きいものとなっています。その募集経路では、いずれの業態においても「ハローワークに求人申し込み」が最も選ばれていました。「その他」には、「学校訪問」、「就職説明会」、「紹介」や「SNS」との回答もありました。また、特に不足感の強かったディーラーにおいて「民間求人サ

ービスに掲載」の回答割合が増加傾向にあり、業界における整備士不足の現状がうかがえました。

*DI=プラス成長(景況感DIでは「かなり良い」+「やや良い」、過不足DIでは「過剰」+「やや過剰」と回答した事業者の割合-マイナス成長(景況感DIでは「かなり悪い」+「やや悪い」、過不足DIでは「不足」+「やや不足」と回答した事業者の割合

表1 直近半年間の実績・今後半年間の業績予想

		直近半年間の実績		今後半年間の業績予想	
		総整備売上高	総在庫代数	総整備売上高	総在庫代数
専門認証	プラス成長 (%)	21.6	24.1	14.7	15.9
	マイナス成長 (%)	39.2	38.8	39.7	39.2
	DI	-17.6	-14.7	-25.0	-23.3
専門指定	プラス成長 (%)	29.3	24.5	22.7	20.3
	マイナス成長 (%)	37.3	39.2	37.6	38.6
	DI	-8.0	-14.7	-14.9	-18.3
ディーラー	プラス成長 (%)	57.0	37.3	40.9	29.7
	マイナス成長 (%)	18.5	34.2	25.5	36.1
	DI	38.5	3.1	15.4	-6.4
合計	プラス成長 (%)	36.2	28.4	26.6	22.3
	マイナス成長 (%)	31.9	37.6	34.3	38.0
	DI	4.3	-9.2	-7.7	-15.7

表2 整備士（労働力）の過不足の状況

専門認証	過剰	0.0%
	やや過剰	0.9%
	やや不足	22.0%
	不足	20.7%
	DI	-41.8
専門指定	過剰	0.6%
	やや過剰	1.6%
	やや不足	35.1%
	不足	30.9%
	DI	-63.8
ディーラー	過剰	0.3%
	やや過剰	0.6%
	やや不足	39.1%
	不足	49.7%
	DI	-87.9
合計	過剰	0.4%
	やや過剰	1.1%
	やや不足	33.5%
	不足	34.5%
	DI	-66.5

表3 整備士の求人募集の実績（複数回答）

専門認証	ハローワークに求人申し込み	13.4%
	民間求人サービスに掲載	2.2%
	自社Webサイトに掲載	3.9%
	何もしていない	79.3%
	その他	4.3%
	無記入	1.7%
専門指定	ハローワークに求人申し込み	48.2%
	民間求人サービスに掲載	18.1%
	自社Webサイトに掲載	15.7%
	何もしていない	42.0%
	その他	4.2%
	無記入	0.8%
ディーラー	ハローワークに求人申し込み	60.9%
	民間求人サービスに掲載	44.8%
	自社Webサイトに掲載	53.6%
	何もしていない	5.2%
	その他	14.5%
	無記入	2.7%
合計	ハローワークに求人申し込み	44.5%
	民間求人サービスに掲載	22.9%
	自社Webサイトに掲載	24.9%
	何もしていない	38.7%
	その他	7.4%
	無記入	1.6%

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和6年8月：**1,723t**



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和6年8月：**0.4t**

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品をきむと115品目）を対象に算出した数値です。

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

第60回 JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2024、開催

プロユースにも応える逸品を披露

日本DIY・ホームセンター協会（稲葉敏幸会長）が主催する「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2024」が8月29～31日の3日間、幕張メッセ(千葉県千葉市)で

開催されました。60周年を迎えた同展の会場内には、一般ユーザー向けの工具、塗料、電化製品などのアイテムが一堂に会しました。カーアフター分野では手軽に扱え

るコーティング剤や多様なメンテナンス用品などが多く披露されました。出展規模は603社・1,265小間で、3日間で合計60,225人が来場しました。



インバイヤ自動車

カーオーナーが扱いやすい整備用品を体験展示。レジャーなどで普段使いできるエアコンプレッサーや履かせやすい布製タイヤチェーンなどを紹介



京都機械工具

ラベルやパッケージをコーポレートカラーのKTCレッドへ統一した新デザインが来場者の目を引いた



メテオAPAC

防錆潤滑剤「WD-40」を紹介。新製品「EZ-REACH」は長いノズルが自在に曲げられるため、エンジン内部など手が届き難い場所へ容易に噴射できる

NGP組合員 かわら版

第35回経営者研修会を開催

経営者としての指針と信念を学び、 会社の発展に決意強める

第35回経営者研修会が8月28～30日の3日間、BumB東京スポーツ文化館(東京都江東区)で開催されました。

研修会1日目には、小林信夫理事長から講話を受けました。小林理事長はまず「NGPへの入会が私の人生のターニングポイントになりました」と自身の経験・苦労を振り返るとともに、「会社の発展のためにはひたむきな努力と並々ならぬ執念が必要になります。先輩方が築き上げたNGPの体制に感謝しながら活用し、組合員同士で密に協力しましょう。限られた資本で戦うには、自社の強み・弱み

を理解して強みに一極集中する経営が重要です。経営目標の達成は私たち経営者の責任です。私たちが社員の生活を向上させなければなりません。成功する経営者は自然と“経営者基本心得5ヶ条”が実践できています。みなさんも、常に“5ヶ条”を思考の中心に据えて、経営に臨んで下さい。そして、今回研修で学んだことをしっかり会社に持ち帰り、前向きに、熱心に、今後も努力し続けてください」と、受講者を激励しました。

研修を終えて、(株)金沢ヨコイ部品の横井信也さんは「研修を終えて自分の会



社経営への意識が変わったと感じました。学んだことを持ち帰り、成功する経営者の要素である“勉強熱心”、“素直さ”、そして“前向きな受け止め方”を実践します。社員への感謝を忘れずに、その生活向上のため売り上げを上げられる経営者になります」と、経営者としての自覚を強固にし、会社の発展への決意を表明しました。

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
南関東	日産神奈川販売株式会社 サービス本部 SR推進部	移転	〒244-0804 神奈川県横浜市戸塚区前田町79 TEL 045-823-2312 FAX045-273-0951	2024年9月19日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1208 FAX:03-6705-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1212 FAX:03-6705-1201
<https://www.ngp.co.jp/>